様式第１

|  |  |
| --- | --- |
| 契約番号 | 収　入印　紙 |

建　設　工　事　請　負　契　約　書

１　工事名

２　工事場所

３　工期　令和　　年　　月　　日　から

令和　　年　　月　　日　まで

４　請負代金額　￥

　　（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　￥　　　　　　　　　　　　　）

５　契約保証金　￥

６　解体工事に要する費用等　別紙のとおり

［注］建設工事が、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成１２年法律第１０４号）第９条第１項に規定する対象建設工事の場合は、（１）解体工事に要する費用、（２）再資源化等に要する費用、（３）分別解体等の方法、（４）再資源化等をする施設の名称及び所在地についてそれぞれ記入した別紙第１、別紙第２又は別紙第３を添付するものとする。

７　住宅建設瑕疵担保責任保険

［注］特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律（平成１９年法律第６６号）第２条第４項に規定する特定住宅瑕疵担保責任を履行するため、住宅建設瑕疵担保責任保険に加入する場合は、（１）保険法人の名称、（２）保険金額、（３）保険期間についてそれぞれ記入する。なお、住宅建設瑕疵担保保証金の供託を行う場合は、受注者は、供託所の所在地および名称、共同請負の場合の建設瑕疵担保割合を記載した書面を発注者に交付し、説明しなければならない。

　上記の工事について、発注者と受注者は、各々の対等な立場における合意に基づいて、工事請負契約一般条項によって公正な請負契約を締結し、真義に従って誠実にこれを履行するものとする。また、受注者が共同企業体の場合には、受注者は、共同企業体協定書によりこの契約書記載の工事を共同連帯して請け負う。

［注］当該工事に係る共同企業体協定書の写しをこの契約書に添付するものとする。

　本契約書の証として本書２通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自１通を保有する。

令和　　　年　　　月　　　日

発注者　（契約担当官等）

印

受注者　住所

　　　　　会社名

　　　　　代表者氏名

印